

令和3年12月24日

令和3年地方公共団体定員管理調査結果の概要

令和3年4月1日現在の地方公共団体定員管理調査結果の概要について、別添のとおりとりまとめましたので公表します。

(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：佐藤課長補佐・本保係長・林事務官
電話：03-5253-5550(直)
FAX：03-5253-5553

令和3年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和3年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で38,641人増加し、280万661人。
 うち、都道府県は、対前年比で29,397人増加し、143万2,141人
 市町村等は、対前年比で9,244人増加し、136万8,520人

(単位：人、%)

団体区分	R3	R2	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,141	1,402,744	29,397	2.1
市町村等	1,368,520	1,359,276	9,244	0.7
指定都市	357,797	348,498	9,299	2.7
その他市町村(※)	908,566	908,378	188	0.0
一部事務組合等	102,157	102,400	▲ 243	▲ 0.2
合計	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年度比で一般行政部門、教育部門及び消防部門において増加し、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。
- (一般行政) 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。
 このほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、地方創生への対応などにより増加。
- (教育部門) 臨時的任用職員の任用の適正化(※)などにより増加。
- (公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

(※) 従前の臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員としていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。そのうち、一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

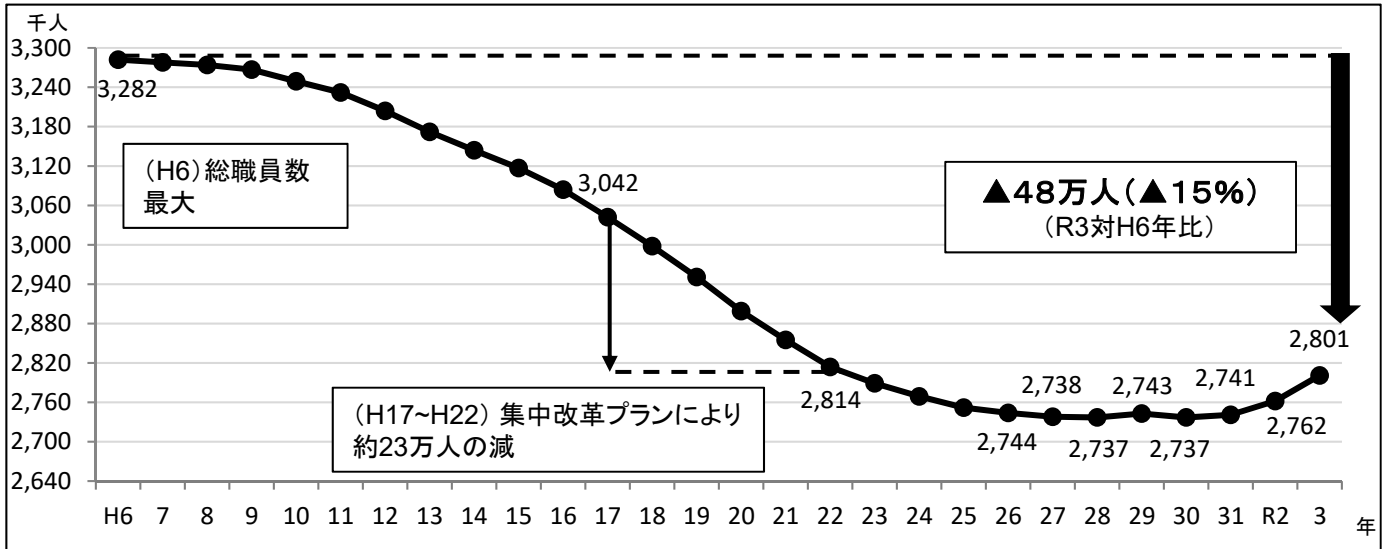
(単位：人、%)

部門	R3	R2	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	934,521	927,649	6,872	0.7
教育部門	1,064,659	1,028,325	36,334	3.5
警察部門	289,141	289,917	▲ 776	▲ 0.3
消防部門	163,098	162,778	320	0.2
公営企業等会計部門	349,242	353,351	▲ 4,109	▲ 1.2
合計	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4

＜総職員数の推移＞

- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向が続く。

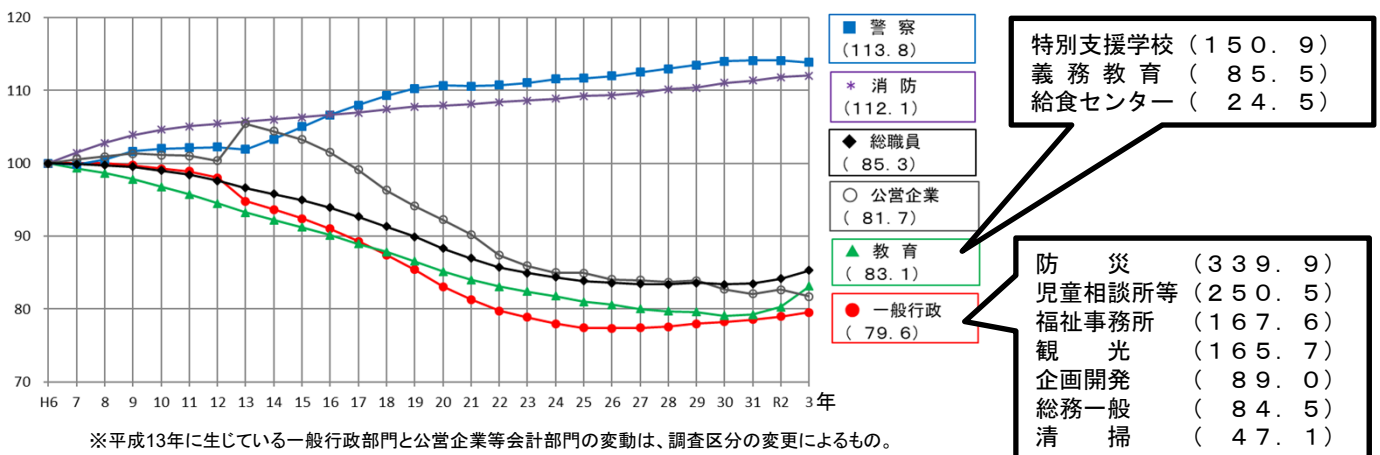
＜地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和3年)＞



＜部門別の推移＞

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.4倍、児童相談所等は約2.5倍、福祉事務所、観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、全体で対平成6年比▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

＜平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)＞



令和3年地方公共団体定員管理調査結果の概要 (令和3年4月1日現在)

- 1 地方公共団体の総職員数の推移P1
- 2 地方公共団体の部門別職員数の状況P2
- 3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況P5

<参考>

- 団体区分別・部門別の職員数.....P6
- 職員数の推移.....P7
- 地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～令和3年)P8
- 都道府県職員数の増減状況.....P9
- 指定都市職員数の増減状況.....P10
- その他市町村等職員数の増減状況.....P11

令和3年12月
総 務 省

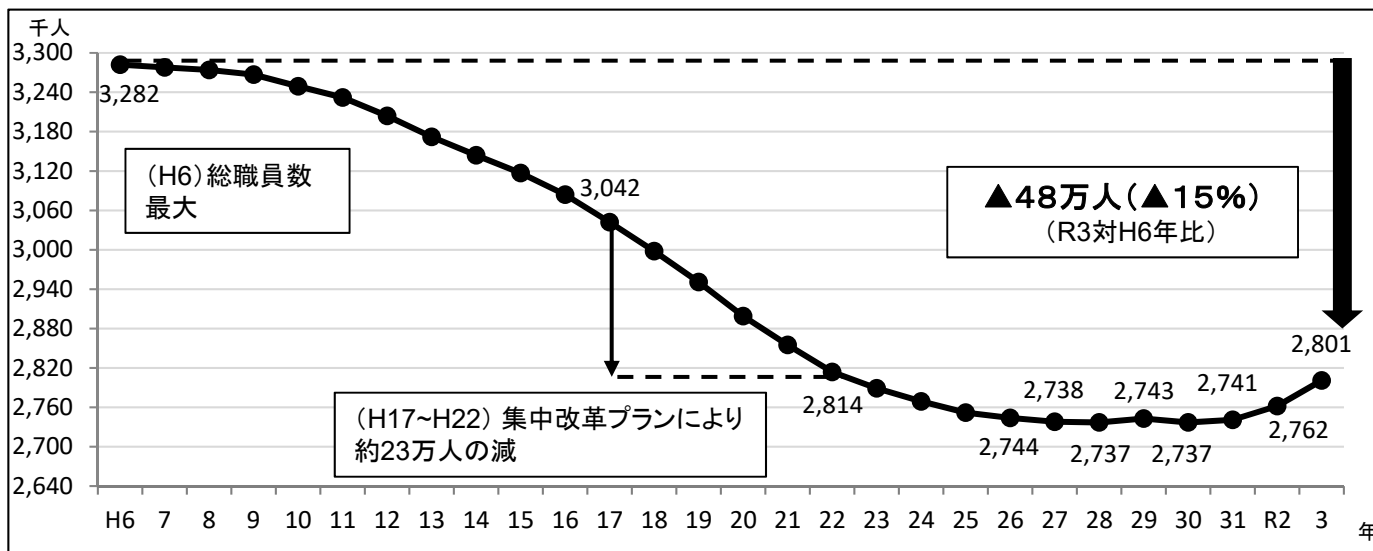
(連絡先)

自治行政局 公務員部 給与能率推進室
担当：佐藤課長補佐・本保係長・林事務官
電話：03-5253-5550(直)
FAX：03-5253-5553

1 地方公共団体の総職員数の推移

- 総職員数は、対前年比で38,641人増加し、280万661人。
- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向が続く。

地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和3年)



地方公共団体の職員数の推移(各年4月1日現在)

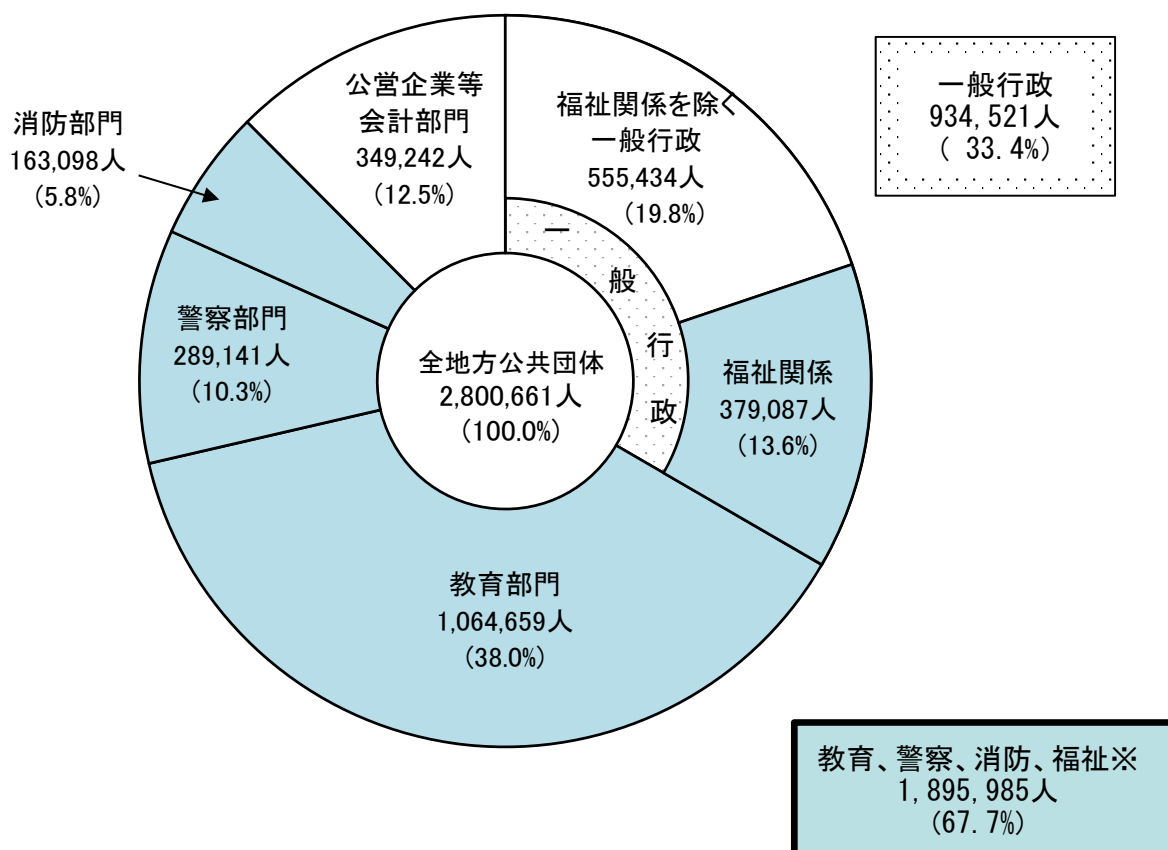
(単位：人、%)

年	総数		
	職員数	対前年増減数	対前年増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0
29	2,742,596	5,333	0.2
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2
31	2,740,653	3,793	0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8
3	2,800,661	38,641	1.4
R3-H6	—	▲ 481,831	▲ 14.7

2 地方公共団体の部門別職員数の状況

○ 行政分野別に見ると、国が定員に関する基準を幅広く定めている教育部門、警察部門、消防部門、福祉関係が約 2 / 3 を占めている。

部門別職員数(令和3年4月1日現在)



※国が定員に関する基準を幅広く定めている部門

[部門別の特色]

- 福祉関係を除く一般行政(議会、総務・企画(防災を含む)、税務、労働、農林水産、商工、土木)
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 福祉関係(民生、衛生)
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育部門、警察部門、消防部門
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門(病院、水道、交通、下水道、その他)
独立採算を基調として、企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

(1) 部門別職員数の対前年比増減要因等について

- 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。

このほか、国土強靱化に向けた防災・減災対策、地方創生への対応などにより増加。

(一般行政部門：対前年 + 6,872人、+ 0.7%)

- 教育部門は、児童・生徒数の減少に伴い、職員数の減少がある一方で、特別支援学校・学級の体制強化に伴う増加や、臨時的任用職員の任用の適正化(※)などにより、全体として増加。

(教育部門：対前年 + 36,334人、+ 3.5%)

- 公営企業等会計部門は、病院の再編整備などにより、職員数の増加がある一方で、病院事業の地方独立行政法人化などにより、全体として減少。

(公営企業等会計部門：対前年 ▲ 4,109人、▲ 1.2%)

(※) 従前の臨時的任用職員のうち、新たな任期と前の任期の間に一定の期間(いわゆる「空白期間」)を設けることで非常勤職員としていた職員について、空白期間を解消し、常勤職員とした。そのうち、一定の期間の業務が見込まれる職については、任期付職員として採用。

<部門別対前年比較における主な増減理由>

(単位：人、%)

部門	R3	R2	対前年		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門 ①	934,521	927,649	6,872	0.7	
福祉関係を除く 一般行政	555,434	556,301	▲ 867	▲ 0.2	・防災・減災対策、地方創生への対応などによる増 ・組織及び職員配置の見直し、事務・事業の統廃合、民間委託等による減
福祉関係	379,087	371,348	7,739	2.1	・新型コロナウイルス感染症対策への対応による増 ・児童相談所の体制強化などの子育て支援、生活保護関連業務に係る体制充実による増 ・保育所等福祉施設の民間移譲・民間委託等による減
教育部門 ②	1,064,659	1,028,325	36,334	3.5	・特別支援学校・学級の体制強化による増 ・臨時的任用職員の任用の適正化に伴う増 ・児童・生徒数の減少に伴う学校統廃合や学級数減による減
警察部門 ③	289,141	289,917	▲ 776	▲ 0.3	・組織再編に伴う減、欠員不補充による減
消防部門 ④	163,098	162,778	320	0.2	・救急体制の拡充など、消防力の充実・強化による増
公営企業等 会計部門 ⑤	349,242	353,351	▲ 4,109	▲ 1.2	・病院の再編整備による増 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う医療従事者の増 ・病院事業の地方独立行政法人化による減
合計 ①～⑤	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4	

(2) 部門別職員数の対平成6年比増減要因等について

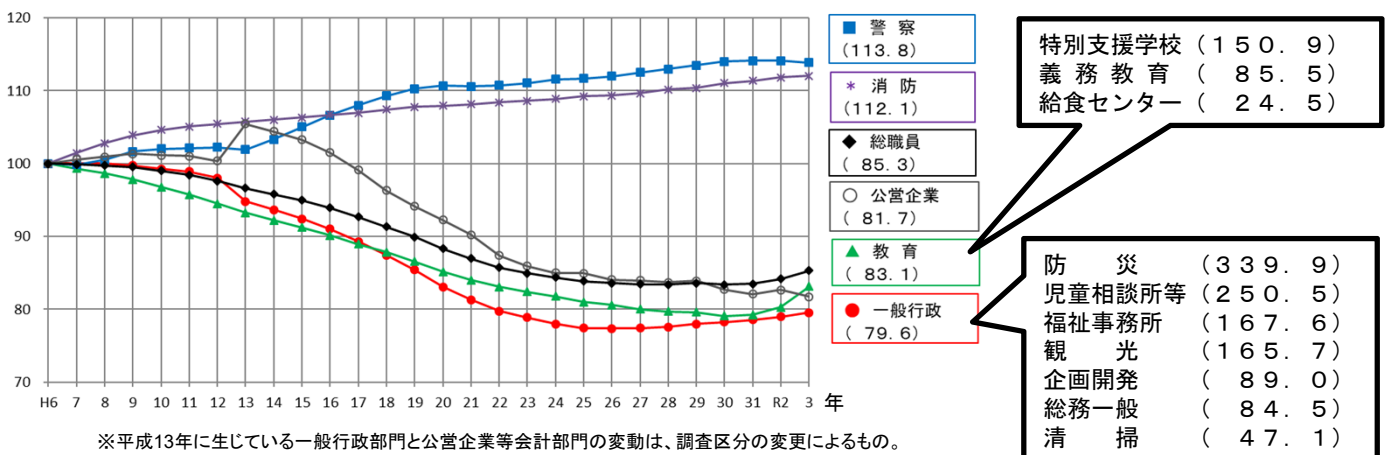
- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
 (警察部門：対平成6年 + 35,147人、+ 13.8%)
 (消防部門：対平成6年 + 17,563人、+ 12.1%)
- 一般行政部門は、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランを経て、▲20%と減少している中、防災は約3.4倍、児童相談所等は約2.5倍、福祉事務所、観光は約1.7倍に増加。
 (一般行政部門：対平成6年 ▲239,993人、▲20.4%)
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、全体で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。
 (教育部門：対平成6年 ▲216,342人、▲16.9%)

<部門別対平成6年増減数、増減率>

(単位：人、%)

部門	平成6年	令和3年	増減数	増減率
一般行政部門	1,174,514	934,521	▲239,993	▲20.4
教育部門	1,281,001	1,064,659	▲216,342	▲16.9
警察部門	253,994	289,141	35,147	13.8
消防部門	145,535	163,098	17,563	12.1
公営企業等会計部門	427,448	349,242	▲78,206	▲18.3
合計	3,282,492	2,800,661	▲481,831	▲14.7

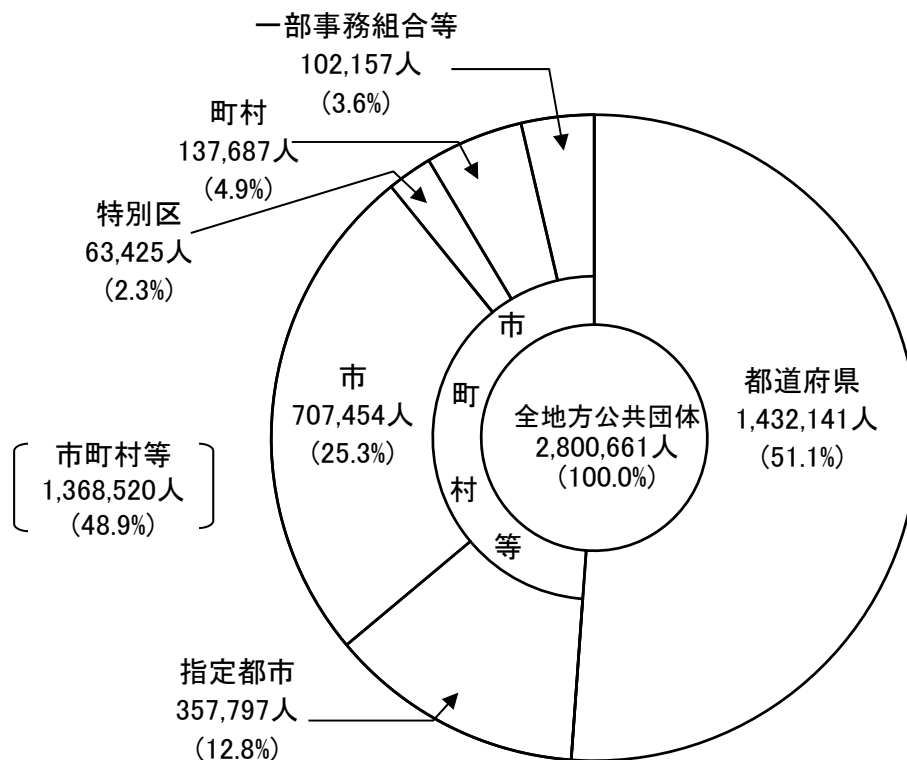
<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



3 地方公共団体の団体区分別職員数の状況

- 都道府県の総職員数は、143万2,141人（51.1%）であり、前年と比べて29,397人増加。
- 市町村等の総職員数は、136万8,520人（48.9%）であり、前年と比べて9,244人増加。

団体区分別職員数の構成(令和3年4月1日現在)



団体区分別職員数の推移(各年4月1日現在)

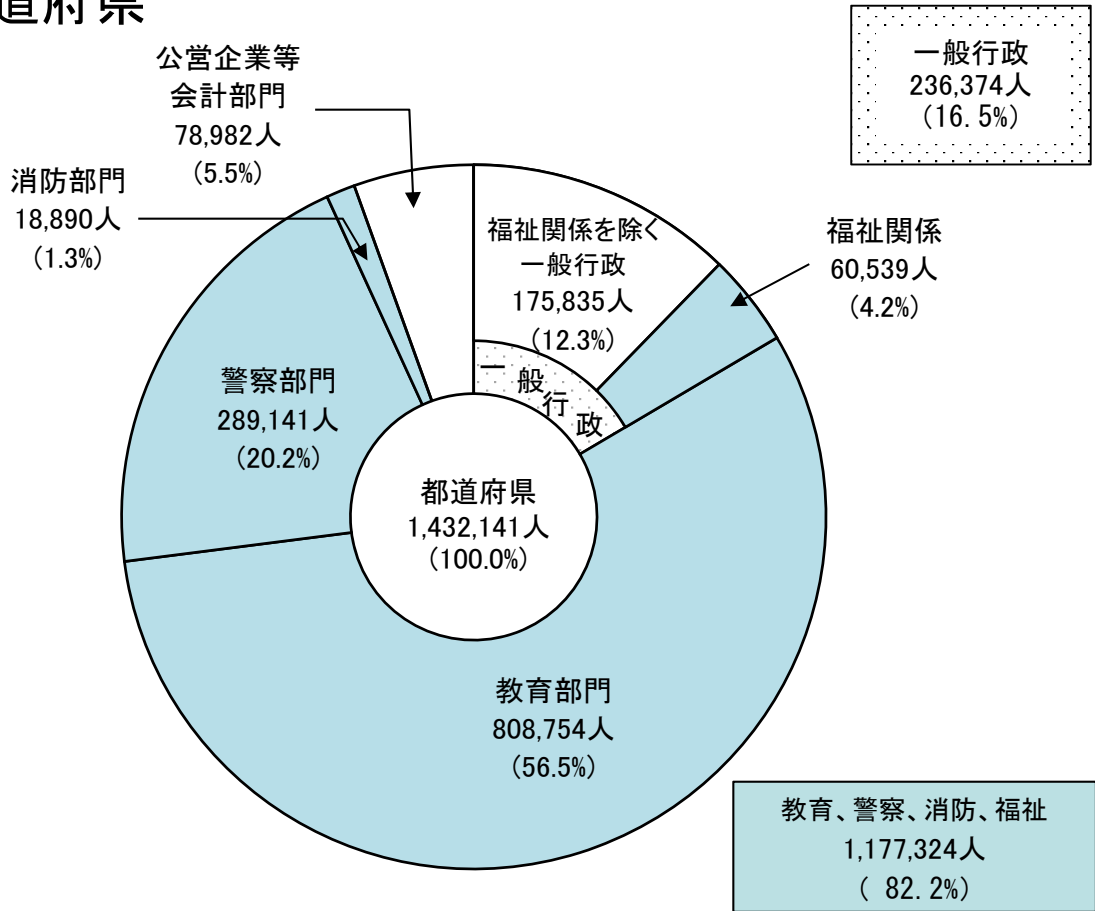
(単位：人、%)

団体区分	R3	R2	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,432,141	1,402,744	29,397	2.1
市町村等	1,368,520	1,359,276	9,244	0.7
指定都市	357,797	348,498	9,299	2.7
その他市町村(※)	908,566	908,378	188	0.0
一部事務組合等	102,157	102,400	▲ 243	▲ 0.2
合計	2,800,661	2,762,020	38,641	1.4

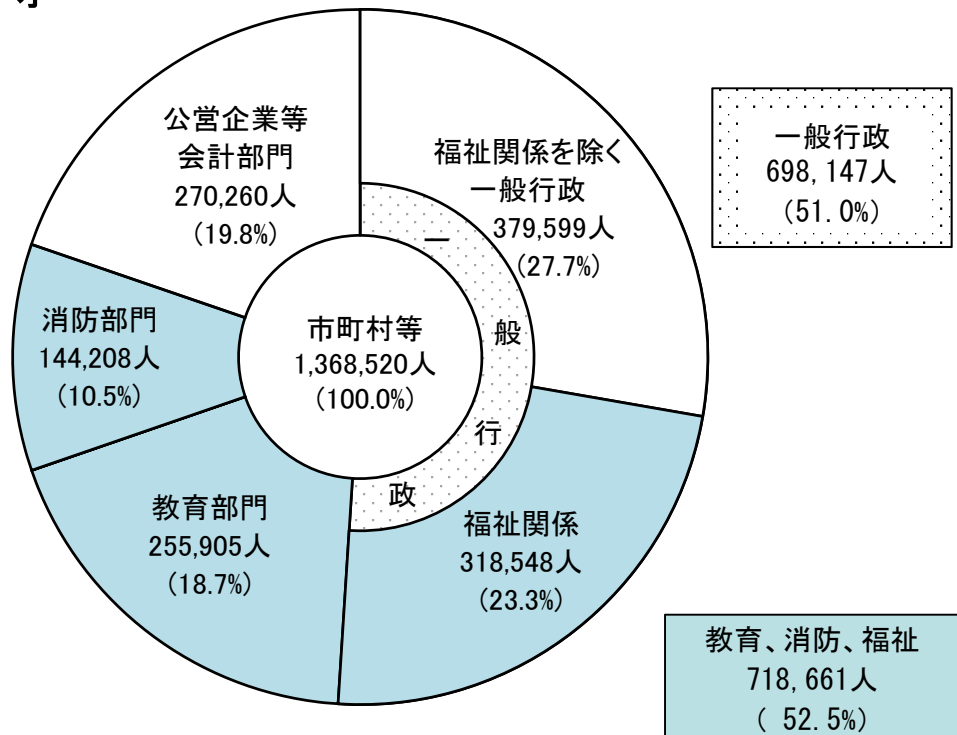
(※) 特別区を含む。

団体区分別・部門別の職員数

① 都道府県



② 市町村等



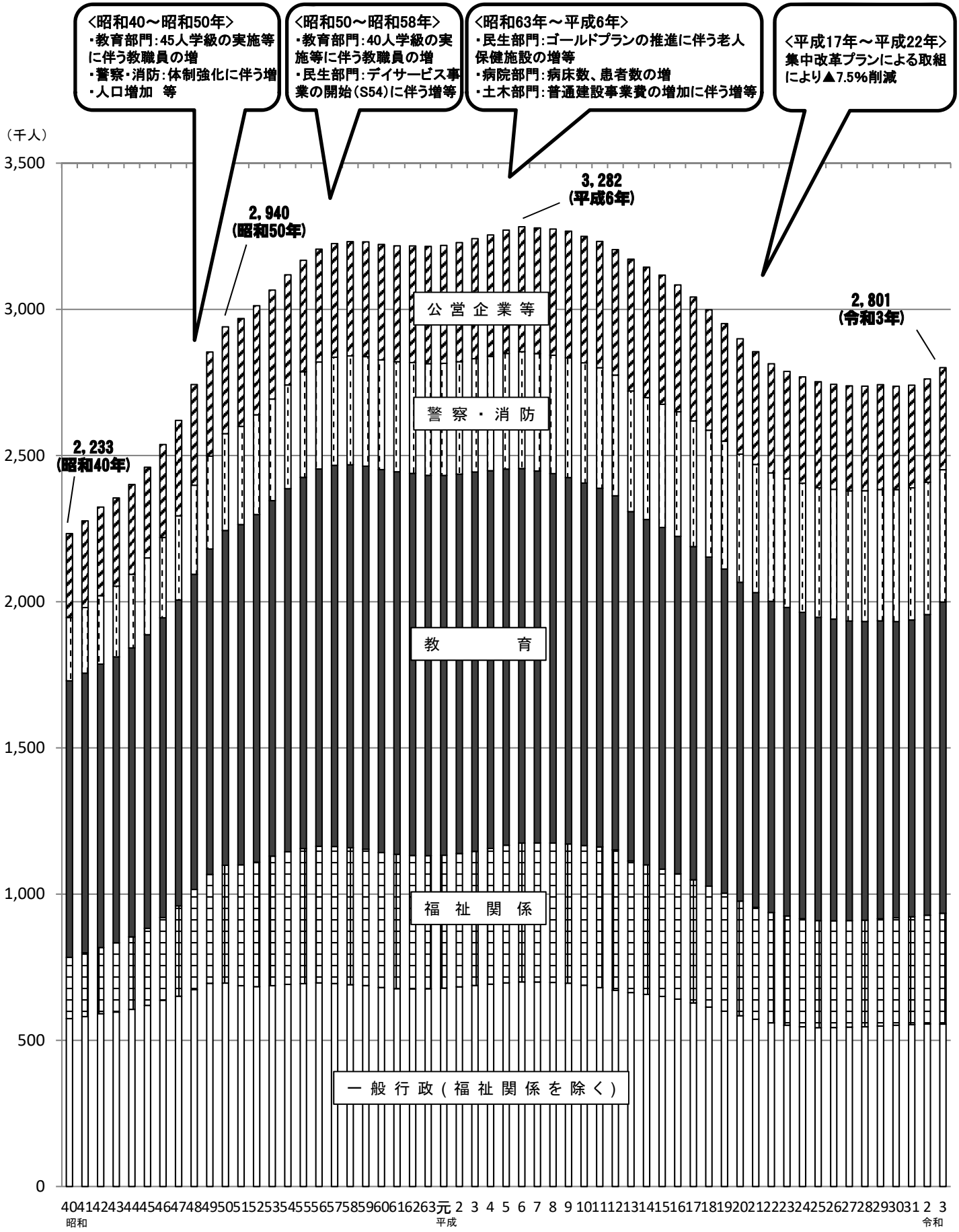
職員数の推移

(単位:人、%)

年	全団体			都道府県			市町村等		
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率
H6	3,282,492	11,693	0.4	1,734,665	▲ 4,549	▲ 0.3	1,547,827	16,242	1.1
7	3,278,332	▲ 4,160	▲ 0.1	1,726,263	▲ 8,402	▲ 0.5	1,552,069	4,242	0.3
8	3,274,481	▲ 3,851	▲ 0.1	1,719,900	▲ 6,363	▲ 0.4	1,554,581	2,512	0.2
9	3,267,118	▲ 7,363	▲ 0.2	1,713,593	▲ 6,307	▲ 0.4	1,553,525	▲ 1,056	▲ 0.1
10	3,249,494	▲ 17,624	▲ 0.5	1,703,562	▲ 10,031	▲ 0.6	1,545,932	▲ 7,593	▲ 0.5
11	3,232,158	▲ 17,336	▲ 0.5	1,691,853	▲ 11,709	▲ 0.7	1,540,305	▲ 5,627	▲ 0.4
12	3,204,297	▲ 27,861	▲ 0.9	1,666,944	▲ 24,909	▲ 1.5	1,537,353	▲ 2,952	▲ 0.2
13	3,171,532	▲ 32,765	▲ 1.0	1,648,467	▲ 18,477	▲ 1.1	1,523,065	▲ 14,288	▲ 0.9
14	3,144,323	▲ 27,209	▲ 0.9	1,638,341	▲ 10,126	▲ 0.6	1,505,982	▲ 17,083	▲ 1.1
15	3,117,004	▲ 27,319	▲ 0.9	1,630,316	▲ 8,025	▲ 0.5	1,486,688	▲ 19,294	▲ 1.3
16	3,083,597	▲ 33,407	▲ 1.1	1,620,922	▲ 9,394	▲ 0.6	1,462,675	▲ 24,013	▲ 1.6
17	3,042,122	▲ 41,475	▲ 1.3	1,609,628	▲ 11,294	▲ 0.7	1,432,494	▲ 30,181	▲ 2.1
18	2,998,402	▲ 43,720	▲ 1.4	1,596,305	▲ 13,323	▲ 0.8	1,402,097	▲ 30,397	▲ 2.1
19	2,951,296	▲ 47,106	▲ 1.6	1,579,778	▲ 16,527	▲ 1.0	1,371,518	▲ 30,579	▲ 2.2
20	2,899,378	▲ 51,918	▲ 1.8	1,560,755	▲ 19,023	▲ 1.2	1,338,623	▲ 32,895	▲ 2.4
21	2,855,106	▲ 44,272	▲ 1.5	1,542,705	▲ 18,050	▲ 1.2	1,312,401	▲ 26,222	▲ 2.0
22	2,813,875	▲ 41,231	▲ 1.4	1,525,104	▲ 17,601	▲ 1.1	1,288,771	▲ 23,630	▲ 1.8
23	2,788,989	▲ 24,886	▲ 0.9	1,515,844	▲ 9,260	▲ 0.6	1,273,145	▲ 15,626	▲ 1.2
24	2,768,913	▲ 20,076	▲ 0.7	1,510,179	▲ 5,665	▲ 0.4	1,258,734	▲ 14,411	▲ 1.1
25	2,752,484	▲ 16,429	▲ 0.6	1,502,735	▲ 7,444	▲ 0.5	1,249,749	▲ 8,985	▲ 0.7
26	2,743,654	▲ 8,830	▲ 0.3	1,500,524	▲ 2,211	▲ 0.1	1,243,130	▲ 6,619	▲ 0.5
27	2,738,337	▲ 5,317	▲ 0.2	1,500,067	▲ 457	▲ 0.0	1,238,270	▲ 4,860	▲ 0.4
28	2,737,263	▲ 1,074	▲ 0.0	1,500,778	711	0.0	1,236,485	▲ 1,785	▲ 0.1
29	2,742,596	5,333	0.2	1,387,703	▲ 113,075	▲ 7.5	1,354,893	118,408	9.6
30	2,736,860	▲ 5,736	▲ 0.2	1,386,505	▲ 1,198	▲ 0.1	1,350,355	▲ 4,538	▲ 0.3
31	2,740,653	3,793	0.1	1,390,987	4,482	0.3	1,349,666	▲ 689	▲ 0.1
R2	2,762,020	21,367	0.8	1,402,744	11,757	0.8	1,359,276	9,610	0.7
3	2,800,661	38,641	1.4	1,432,141	29,397	2.1	1,368,520	9,244	0.7
R3-H6	-	▲ 481,831	▲ 14.7	-	▲ 302,524	▲ 17.4	-	▲ 179,307	▲ 11.6

注) 平成29年は、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、従来、都道府県で計上していた教職員が指定都市に移動(112,557人)している。

地方公共団体の総職員数の推移(昭和40年～令和3年)



※ 出典:昭和40～49年は地方公務員給与実態調査、昭和50年以降は地方公共団体定員管理調査による(各年4月1日現在)。

都道府県職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			警察部門			公営企業等会計部門		
	R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	63,246	195	0.3	12,819	▲ 11	▲ 0.1	37,520	198	0.5	11,999	30	0.3	908	▲ 22	▲ 2.4
青森県	18,838	▲ 51	▲ 0.3	3,787	▲ 6	▲ 0.2	11,072	▲ 47	▲ 0.4	2,681	▲ 10	▲ 0.4	1,298	12	0.9
岩手県	24,532	569	2.4	4,411	▲ 18	▲ 0.4	12,115	494	4.3	2,462	7	0.3	5,544	86	1.6
宮城県	22,943	586	2.6	4,990	30	0.6	13,458	564	4.4	4,344	▲ 3	▲ 0.1	151	▲ 5	▲ 3.2
秋田県	14,797	553	3.9	3,385	20	0.6	8,908	537	6.4	2,374	4	0.2	130	▲ 8	▲ 5.8
山形県	18,222	445	2.5	4,048	▲ 4	▲ 0.1	9,755	444	4.8	2,349	10	0.4	2,070	▲ 5	▲ 0.2
福島県	27,536	1,398	5.3	5,699	13	0.2	17,431	1,422	8.9	3,952	▲ 16	▲ 0.4	454	▲ 21	▲ 4.4
茨城県	34,457	35	0.1	4,847	8	0.2	22,482	40	0.2	5,401	▲ 12	▲ 0.2	1,727	▲ 1	▲ 0.1
栃木県	23,584	▲ 32	▲ 0.1	4,499	23	0.5	14,893	▲ 54	▲ 0.4	3,874	▲ 5	▲ 0.1	318	4	1.3
群馬県	25,806	1,679	7.0	3,945	59	1.5	16,373	1,643	11.2	3,922	3	0.1	1,566	▲ 26	▲ 1.6
埼玉県	61,450	864	1.4	7,155	194	2.8	40,666	2,863	7.6	12,860	0	0.0	769	▲ 2,193	▲ 74.0
千葉県	58,585	282	0.5	7,548	231	3.2	35,026	156	0.4	12,349	▲ 169	▲ 1.4	3,662	64	1.8
東京都	175,972	689	0.4	20,351	351	1.8	68,179	886	1.3	47,583	▲ 653	▲ 1.4	20,969	97	0.5
神奈川県	54,162	289	0.5	7,670	93	1.2	28,093	134	0.5	17,390	59	0.3	1,009	3	0.3
新潟県	28,386	▲ 420	▲ 1.5	5,534	▲ 66	▲ 1.2	14,340	▲ 307	▲ 2.1	4,763	15	0.3	3,749	▲ 62	▲ 1.6
富山県	15,516	224	1.5	3,220	20	0.6	8,770	177	2.1	2,299	▲ 9	▲ 0.4	1,227	36	3.0
石川県	16,299	423	2.7	3,272	9	0.3	9,460	423	4.7	2,330	▲ 1	▲ 0.0	1,237	▲ 8	▲ 0.6
福井県	14,012	638	4.8	2,886	106	3.8	7,897	487	6.6	2,094	15	0.7	1,135	30	2.7
山梨県	12,792	360	2.9	3,018	18	0.6	7,675	354	4.8	1,963	▲ 10	▲ 0.5	136	▲ 2	▲ 1.4
長野県	27,358	1,230	4.7	5,136	71	1.4	18,071	1,138	6.7	3,963	15	0.4	188	6	3.3
岐阜県	26,102	1,477	6.0	4,400	32	0.7	17,653	1,443	8.9	3,964	▲ 9	▲ 0.2	85	11	14.9
静岡県	33,943	824	2.5	5,709	22	0.4	19,825	775	4.1	7,031	▲ 2	▲ 0.0	1,378	29	2.1
愛知県	62,823	243	0.4	8,920	251	2.9	37,098	83	0.2	14,614	39	0.3	2,191	▲ 130	▲ 5.6
三重県	23,624	1,749	8.0	4,345	32	0.7	15,318	1,747	12.9	3,436	▲ 22	▲ 0.6	525	▲ 8	▲ 1.5
滋賀県	19,931	1,283	6.9	3,277	69	2.2	12,703	1,182	10.3	2,634	17	0.6	1,317	15	1.2
京都府	22,624	25	0.1	4,104	▲ 16	▲ 0.4	11,055	6	0.1	7,161	39	0.5	304	▲ 4	▲ 1.3
大阪府	73,182	▲ 5	▲ 0.0	7,761	147	1.9	41,784	76	0.2	23,310	▲ 173	▲ 0.7	327	▲ 55	▲ 14.4
兵庫県	56,914	312	0.6	5,929	16	0.3	31,796	160	0.5	12,491	▲ 11	▲ 0.1	6,698	147	2.2
奈良県	16,537	12	0.1	3,185	13	0.4	10,371	▲ 9	▲ 0.1	2,817	12	0.4	164	▲ 4	▲ 2.4
和歌山県	14,941	▲ 15	▲ 0.1	3,529	1	0.0	8,671	▲ 13	▲ 0.1	2,523	▲ 9	▲ 0.4	218	6	2.8
鳥取県	11,837	28	0.2	2,931	▲ 14	▲ 0.5	6,062	2	0.0	1,457	2	0.1	1,387	38	2.8
島根県	14,559	741	5.4	3,307	37	1.1	8,167	717	9.6	1,820	▲ 12	▲ 0.7	1,265	▲ 1	▲ 0.1
岡山県	21,050	608	3.0	3,856	12	0.3	13,005	599	4.8	4,056	▲ 2	▲ 0.0	133	▲ 1	▲ 0.7
広島県	26,699	114	0.4	4,535	80	1.8	14,878	▲ 32	▲ 0.2	5,773	40	0.7	1,513	26	1.7
山口県	19,391	948	5.1	3,543	28	0.8	12,135	910	8.1	3,559	7	0.2	154	3	2.0
徳島県	13,504	520	4.0	3,167	5	0.2	7,287	492	7.2	1,849	▲ 10	▲ 0.5	1,201	33	2.8
香川県	14,720	347	2.4	2,806	25	0.9	8,409	328	4.1	2,154	0	0.0	1,351	▲ 6	▲ 0.4
愛媛県	20,246	▲ 106	▲ 0.5	3,831	44	1.2	11,482	▲ 159	▲ 1.4	2,882	23	0.8	2,051	▲ 14	▲ 0.7
高知県	13,970	445	3.3	3,467	23	0.7	7,719	407	5.6	1,918	▲ 3	▲ 0.2	866	18	2.1
福岡県	43,974	2,571	6.2	7,565	▲ 8	▲ 0.1	24,089	2,594	12.1	12,200	▲ 14	▲ 0.1	120	▲ 1	▲ 0.8
佐賀県	13,361	82	0.6	3,079	13	0.4	8,227	64	0.8	2,031	5	0.2	24	0	0.0
長崎県	20,027	▲ 129	▲ 0.6	4,016	▲ 6	▲ 0.1	12,129	▲ 98	▲ 0.8	3,545	2	0.1	337	▲ 27	▲ 7.4
熊本県	19,994	1,364	7.3	4,278	15	0.4	12,040	1,330	12.4	3,498	16	0.5	178	3	1.7
大分県	17,765	925	5.5	3,862	64	1.7	10,654	829	8.4	2,410	12	0.5	839	20	2.4
宮崎県	18,526	1,202	6.9	3,763	▲ 7	▲ 0.2	10,692	1,188	12.5	2,350	8	0.3	1,721	13	0.8
鹿児島県	26,437	1,678	6.8	5,008	11	0.2	16,794	1,552	10.2	3,498	10	0.3	1,137	105	10.2
沖縄県	26,967	2,198	8.9	3,981	42	1.1	16,527	2,128	14.8	3,208	▲ 11	▲ 0.3	3,251	39	1.2
合計	1,432,141	29,397	2.1	236,374	2,072	0.9	808,754	29,853	3.8	289,141	▲ 776	▲ 0.3	78,982	▲ 1,760	▲ 2.2

注) 東京都職員数の総数には消防部門職員(18,890人(対前年+8))が含まれる。

指定都市職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
札幌市	22,868	237	1.0	7,396	65	0.9	10,160	154	1.5	1,841	8	0.4	3,471	10	0.3
仙台市	14,874	305	2.1	4,620	62	1.4	6,295	238	3.9	1,117	5	0.4	2,842	0	0.0
さいたま市	15,440	230	1.5	5,434	149	2.8	6,903	66	1.0	1,342	1	0.1	1,761	14	0.8
千葉市	12,051	271	2.3	4,302	97	2.3	5,318	146	2.8	923	▲ 4	▲ 0.4	1,508	32	2.2
横浜市	45,965	1,220	2.7	15,479	174	1.1	19,103	999	5.5	3,654	0	0.0	7,729	47	0.6
川崎市	19,235	▲ 70	▲ 0.4	6,872	35	0.5	7,541	▲ 118	▲ 1.5	1,450	4	0.3	3,372	9	0.3
相模原市	7,951	180	2.3	3,303	47	1.4	3,673	139	3.9	745	▲ 8	▲ 1.1	230	2	0.9
新潟市	11,471	241	2.1	3,728	29	0.8	4,982	211	4.4	915	4	0.4	1,846	▲ 3	▲ 0.2
静岡市	9,027	278	3.2	3,268	4	0.1	3,564	253	7.6	1,034	▲ 2	▲ 0.2	1,161	23	2.0
浜松市	9,123	328	3.7	3,004	7	0.2	4,774	332	7.5	886	▲ 4	▲ 0.4	459	▲ 7	▲ 1.5
名古屋市	35,701	▲ 208	▲ 0.6	12,672	1,230	10.7	13,330	126	1.0	2,392	30	1.3	7,307	▲ 1,594	▲ 17.9
京都市	20,884	1,023	5.2	7,334	85	1.2	8,429	985	13.2	1,740	▲ 56	▲ 3.1	3,381	9	0.3
大阪市	36,472	1,266	3.6	14,840	175	1.2	15,510	1,105	7.7	3,573	24	0.7	2,549	▲ 38	▲ 1.5
堺市	10,154	152	1.5	3,526	55	1.6	5,002	▲ 2	▲ 0.0	1,000	90	9.9	626	9	1.5
神戸市	21,808	772	3.7	7,816	▲ 36	▲ 0.5	9,584	877	10.1	1,500	1	0.1	2,908	▲ 70	▲ 2.4
岡山市	8,947	492	5.8	3,273	6	0.2	4,324	489	12.8	764	1	0.1	586	▲ 4	▲ 0.7
広島市	15,620	832	5.6	5,674	24	0.4	7,281	845	13.1	1,348	▲ 5	▲ 0.4	1,317	▲ 32	▲ 2.4
北九州市	12,476	556	4.7	4,705	28	0.6	5,908	532	9.9	1,003	2	0.2	860	▲ 6	▲ 0.7
福岡市	17,478	806	4.8	5,685	73	1.3	8,844	675	8.3	1,136	16	1.4	1,813	42	2.4
熊本市	10,252	388	3.9	3,517	▲ 17	▲ 0.5	4,611	422	10.1	801	▲ 6	▲ 0.7	1,323	▲ 11	▲ 0.8
合計	357,797	9,299	2.7	126,448	2,292	1.8	155,136	8,474	5.8	29,164	101	0.3	47,049	▲ 1,568	▲ 3.2

その他市町村等職員数の増減状況

(単位:人、%)

団体名	総数			一般行政部門			教育部門			消防部門			公営企業等会計部門		
	R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年		R3	対前年	
	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
北海道	55,025	▲158	▲0.3	26,226	▲8	▲0.0	5,016	▲42	▲0.8	7,332	12	0.2	16,451	▲120	▲0.7
青森県	18,523	▲24	▲0.1	7,781	11	0.1	1,360	▲45	▲3.2	2,588	▲7	▲0.3	6,794	17	0.3
岩手県	14,133	▲91	▲0.6	8,449	▲32	▲0.4	1,601	▲44	▲2.7	2,002	5	0.3	2,081	▲20	▲1.0
宮城県	18,539	▲335	▲1.8	9,013	▲126	▲1.4	1,888	▲93	▲4.7	1,979	9	0.5	5,659	▲125	▲2.2
秋田県	13,082	▲74	▲0.6	6,852	▲22	▲0.3	1,355	▲50	▲3.6	2,045	7	0.3	2,830	▲9	▲0.3
山形県	14,598	▲24	▲0.2	6,940	18	0.3	1,456	▲57	▲3.8	1,545	7	0.5	4,657	8	0.2
福島県	21,697	14	0.1	12,578	27	0.2	2,334	▲37	▲1.6	2,480	4	0.2	4,305	20	0.5
茨城県	25,912	56	0.2	15,798	114	0.7	2,922	▲38	▲1.3	4,446	15	0.3	2,746	▲35	▲1.3
栃木県	16,094	▲64	▲0.4	10,220	▲32	▲0.3	1,818	▲23	▲1.2	2,482	12	0.5	1,574	▲21	▲1.3
群馬県	20,753	▲30	▲0.1	10,303	62	0.6	2,675	▲66	▲2.4	2,561	0	0.0	5,214	▲26	▲0.5
埼玉県	47,528	250	0.5	28,238	238	0.8	4,962	9	0.2	7,059	10	0.1	7,269	▲7	▲0.1
千葉県	47,030	134	0.3	26,705	150	0.6	5,178	▲59	▲1.1	7,013	13	0.2	8,134	30	0.4
東京都	93,445	405	0.4	75,156	681	0.9	9,366	▲276	▲2.9	182	3	1.7	8,741	▲3	▲0.0
神奈川県	28,095	▲80	▲0.3	15,004	▲52	▲0.3	2,773	▲38	▲1.4	3,949	33	0.8	6,369	▲23	▲0.4
新潟県	16,964	▲141	▲0.8	10,510	▲71	▲0.7	1,737	▲60	▲3.3	2,370	▲2	▲0.1	2,347	▲8	▲0.3
富山県	12,789	▲22	▲0.2	6,073	16	0.3	1,011	▲21	▲2.0	1,303	2	0.2	4,402	▲19	▲0.4
石川県	13,579	▲25	▲0.2	6,183	17	0.3	1,143	▲18	▲1.6	1,583	16	1.0	4,670	▲40	▲0.8
福井県	9,382	▲43	▲0.5	5,168	4	0.1	950	▲54	▲5.4	1,222	▲4	▲0.3	2,042	11	0.5
山梨県	10,312	16	0.2	5,476	28	0.5	847	▲8	▲0.9	1,223	▲8	▲0.6	2,766	4	0.1
長野県	27,113	▲53	▲0.2	15,121	47	0.3	2,175	▲13	▲0.6	2,508	2	0.1	7,309	▲89	▲1.2
岐阜県	22,366	▲14	▲0.1	11,690	57	0.5	2,081	▲69	▲3.2	2,763	▲14	▲0.5	5,832	12	0.2
静岡県	25,833	27	0.1	11,740	38	0.3	2,543	▲75	▲2.9	2,636	14	0.5	8,914	50	0.6
愛知県	53,194	616	1.2	28,549	407	1.4	3,231	▲52	▲1.6	5,816	21	0.4	15,598	240	1.6
三重県	20,537	28	0.1	10,874	44	0.4	1,958	▲43	▲2.1	2,537	2	0.1	5,168	25	0.5
滋賀県	15,437	83	0.5	7,918	139	1.8	1,980	▲15	▲0.8	1,656	10	0.6	3,883	▲51	▲1.3
京都府	13,238	▲24	▲0.2	7,114	▲1	▲0.0	1,109	▲16	▲1.4	1,595	10	0.6	3,420	▲17	▲0.5
大阪府	43,108	76	0.2	24,074	250	1.0	4,735	▲79	▲1.6	5,372	▲42	▲0.8	8,927	▲53	▲0.6
兵庫県	39,423	102	0.3	19,607	105	0.5	4,907	51	1.1	4,423	22	0.5	10,486	▲76	▲0.7
奈良県	14,847	▲60	▲0.4	8,413	6	0.1	1,934	▲74	▲3.7	1,769	▲20	▲1.1	2,731	28	1.0
和歌山県	13,413	▲47	▲0.3	6,366	▲4	▲0.1	1,124	▲22	▲1.9	1,511	17	1.1	4,412	▲38	▲0.9
鳥取県	7,010	▲84	▲1.2	4,065	▲7	▲0.2	486	▲14	▲2.8	760	1	0.1	1,699	▲64	▲3.6
島根県	9,899	10	0.1	4,938	14	0.3	921	▲19	▲2.0	1,193	1	0.1	2,847	14	0.5
岡山県	13,588	▲191	▲1.4	7,297	27	0.4	1,882	▲45	▲2.3	1,704	3	0.2	2,705	▲176	▲6.1
広島県	17,433	▲127	▲0.7	9,447	▲51	▲0.5	1,471	▲80	▲5.2	2,241	10	0.4	4,274	▲6	▲0.1
山口県	15,250	▲97	▲0.6	8,739	▲52	▲0.6	1,168	▲10	▲0.8	1,981	▲2	▲0.1	3,362	▲33	▲1.0
徳島県	9,447	▲16	▲0.2	5,370	4	0.1	1,211	▲28	▲2.3	1,071	8	0.8	1,795	0	0.0
香川県	11,572	57	0.5	5,570	55	1.0	1,350	▲13	▲1.0	1,178	7	0.6	3,474	8	0.2
愛媛県	14,863	▲60	▲0.4	8,331	▲5	▲0.1	1,314	▲31	▲2.3	1,836	1	0.1	3,382	▲25	▲0.7
高知県	11,490	▲35	▲0.3	6,097	20	0.3	997	▲11	▲1.1	1,189	▲3	▲0.3	3,207	▲41	▲1.3
福岡県	21,365	▲68	▲0.3	13,013	67	0.5	2,333	▲34	▲1.4	2,806	4	0.1	3,213	▲105	▲3.2
佐賀県	8,902	8	0.1	5,329	36	0.7	838	▲18	▲2.1	1,082	▲10	▲0.9	1,653	0	0.0
長崎県	14,407	▲15	▲0.1	8,324	50	0.6	1,171	▲48	▲3.9	1,685	▲4	▲0.2	3,227	▲13	▲0.4
熊本県	14,034	▲20	▲0.1	7,867	16	0.2	1,223	▲54	▲4.2	1,569	14	0.9	3,375	4	0.1
大分県	12,219	1	0.0	7,100	▲2	▲0.0	1,252	▲14	▲1.1	1,623	16	1.0	2,244	1	0.0
宮崎県	10,749	63	0.6	6,717	65	1.0	831	▲14	▲1.7	1,196	1	0.1	2,005	11	0.6
鹿児島県	19,053	▲42	▲0.2	11,094	63	0.6	2,084	▲109	▲5.0	2,348	13	0.6	3,527	▲9	▲0.3
沖縄県	13,453	63	0.5	8,262	97	1.2	2,068	▲24	▲1.1	1,632	2	0.1	1,491	▲12	▲0.8
合計	1,010,723	▲55	▲0.0	571,699	2,508	0.4	100,769	▲1,993	▲1.9	115,044	211	0.2	223,211	▲781	▲0.3

注) 一部事務組合等の職員(総数102,157人(対前年▲243人))が含まれる。